

森林関連の話題

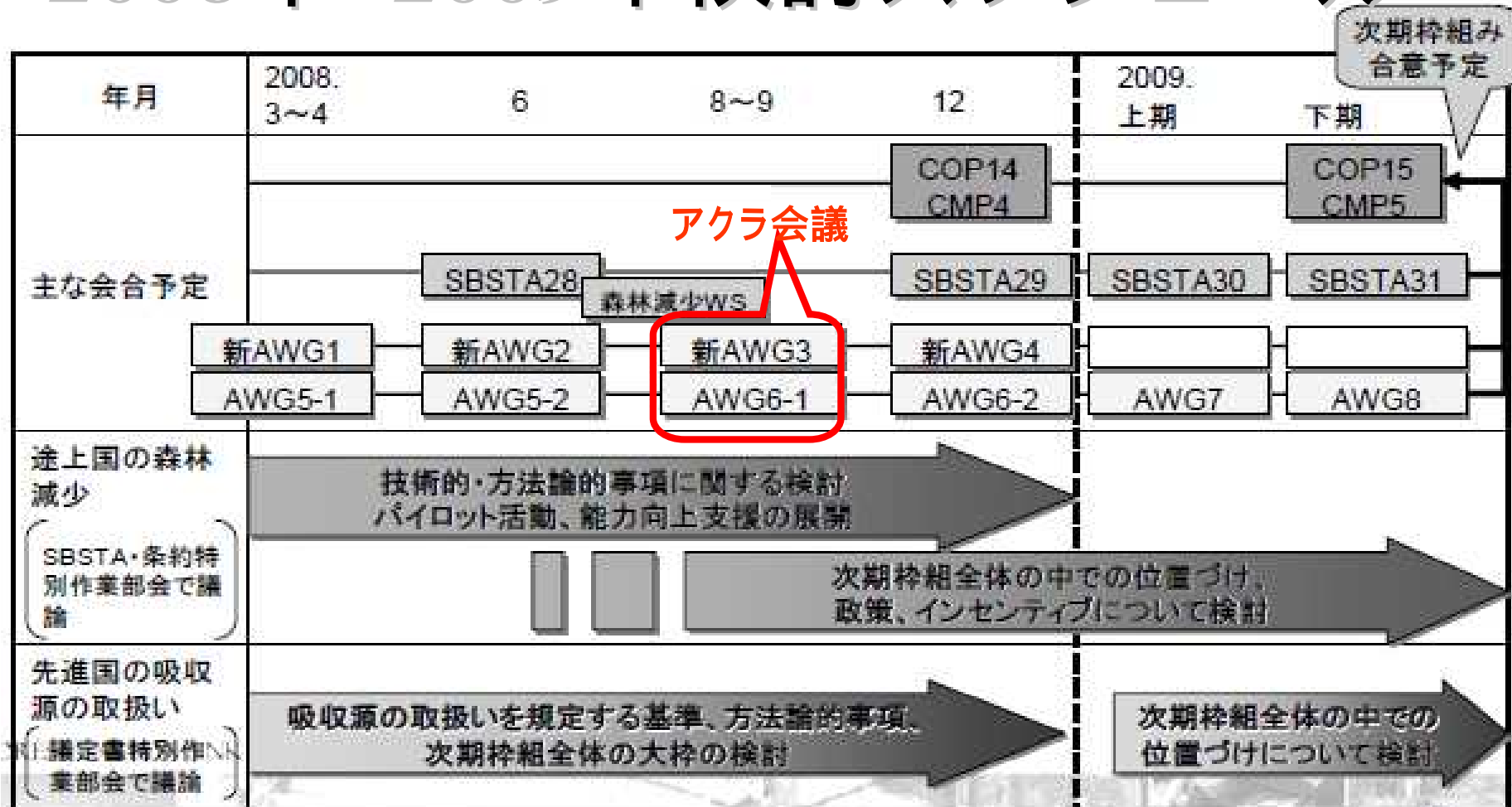
(先進国の吸収源と途上国の森林減少)

FoE Japan 江原

FoE Japanの視点

- A. 吸収源活動や途上国の森林減少防止 (REDD)活動が、先進国の化石燃料由来の温室効果ガス削減目標達成の努力を怠るツール (オフセット)にならないよう注意する必要がある。
- B. 非持続可能な森林経営、木材消費・貿易体制を肯定・維持する枠組みでは意味がない。
- C. 対象地の環境・社会影響(プロジェクトによる環境劣化、先住民族・地域住民とのコンフリクト等)に配慮しなければならない。

2008年~2009年検討スケジュール



40

アクラ会議での 先進国吸収源の議論のポイント

- 前回のボン会合 (AWGKP5-2) で出た検討課題リストから議論の優先順位をつける
- 3条4項: 先進国の吸収源の取扱いルールについて、前回のボン会合 (AWGKP5-2) で各国から提案された様々な吸収源の算定手法のオプションについて、比較検討を行った。
- その他の事項についての意見交換の継続: A/RCDM・JIの改善、HWP (伐採木材製品) の取扱い、自然撓乱等

先進国吸収源議論の 主な結論(その1)

先進国における吸収源の算入方式について、
以下4つのオプションで引き続き検討を行う
(FCCC/KP/AWG/2008/L.11)

Gross-Net方式:(現状のルール)

適切に管理されている森林における約束期間中のみの吸収量を算入

Net-Net方式:

上記の森林の基準年と約束期間中の吸収量の差を算入

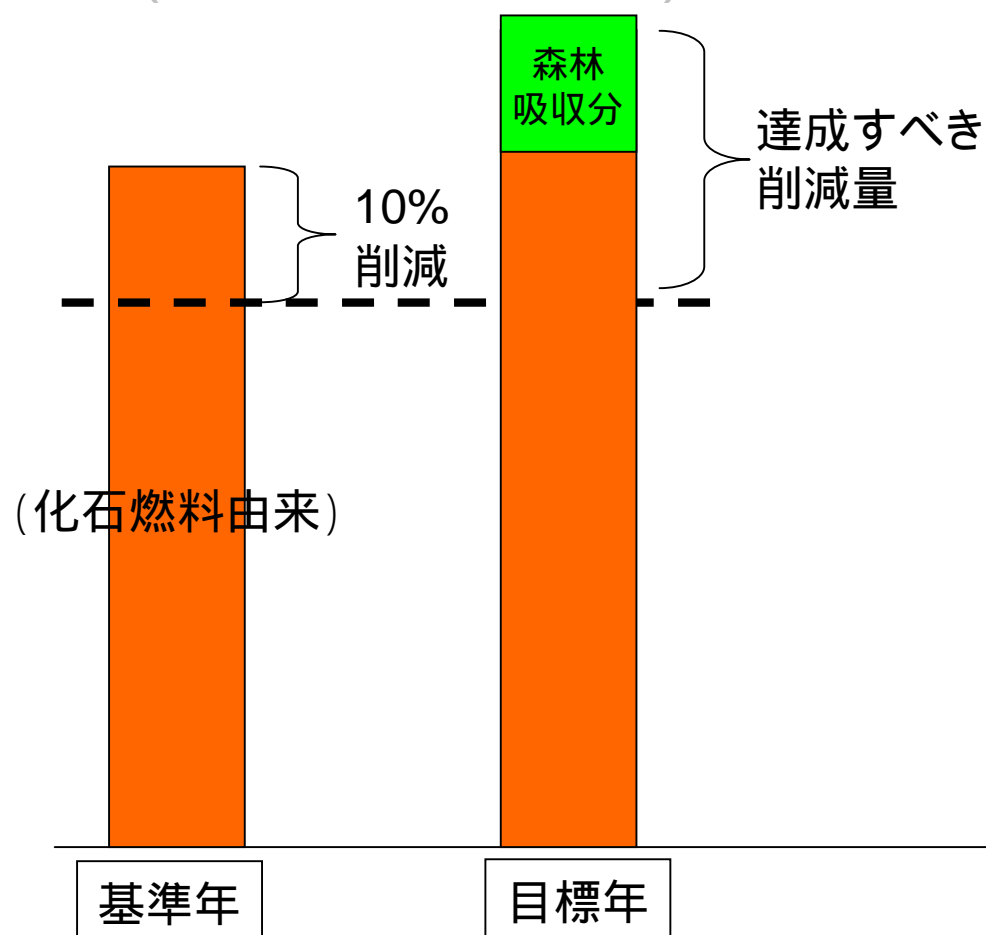
Forward Looking Baseline方式:

追加的な活動を行わなかった場合(ベースライン)との吸収量の差を算入

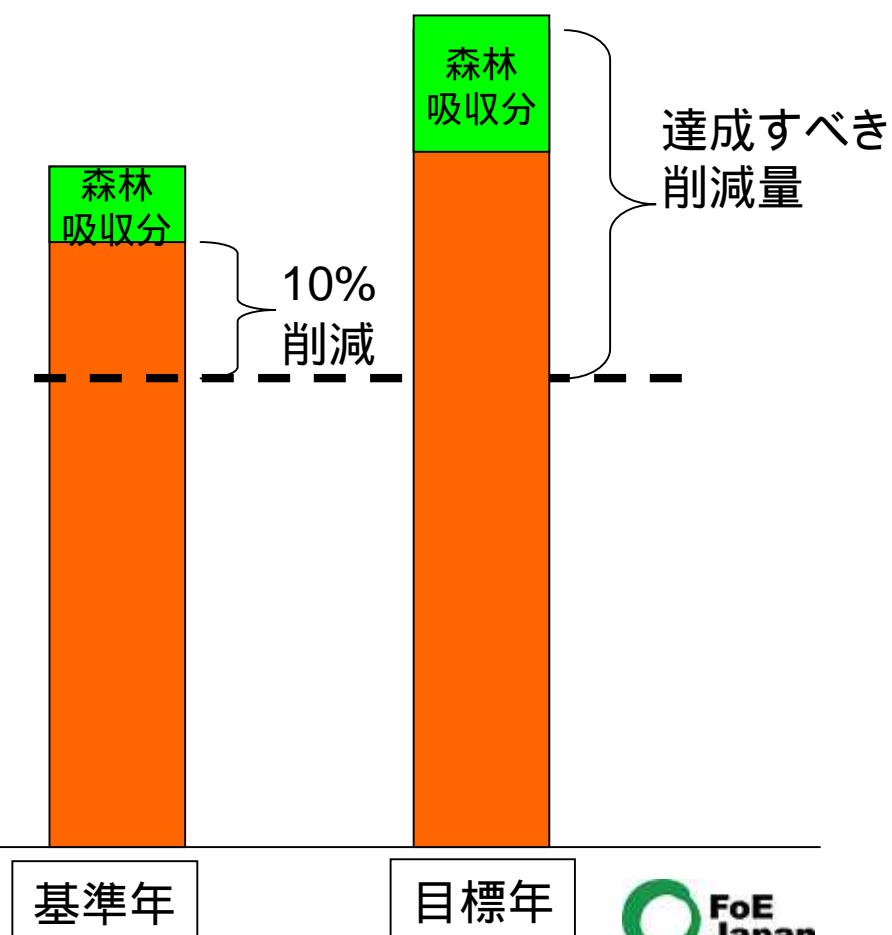
上記 ~ いずれについても現在のキャップを維持するか、外すか、割引率(ファクタリングアウト)を適用するかのオプションが付いている

すべての土地利用における吸収・排出量を算入する方式

オプション1 Gross-Net方式 (現状の方式)



オプション2 Net-Net方式

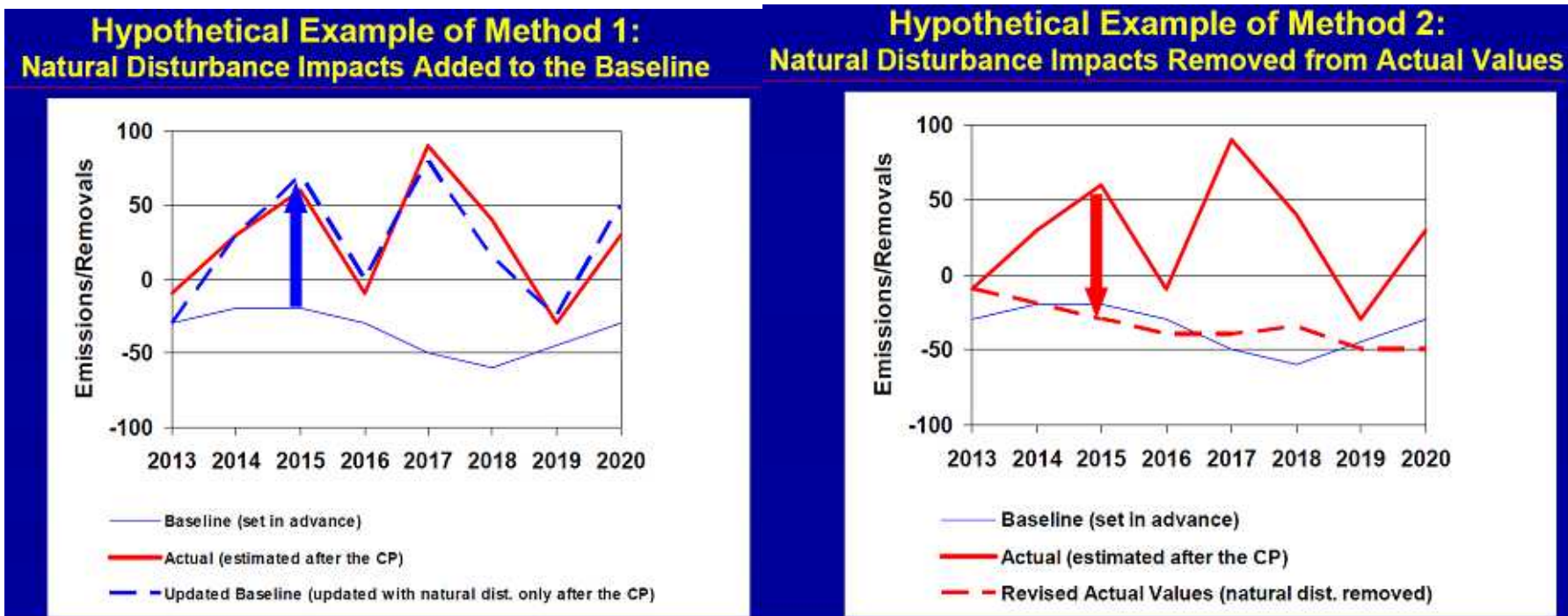


オプション3

Forward Looking Baseline方式

追加的な活動を行わなかった場合(ベースライン)と、追加的な行動を行った場合の吸収量の差を算入

カナダの発表資料



http://unfccc.int/files/meetings/ad_hoc_working_groups/kp/application/pdf/acra_pres_lulucf_canada.pdf

FoE Japanの視点

- A.吸収源が、先進国の化石燃料由来の温室効果ガス削減目標を達成する努力を怠る言い訳(オフセット)にしてはいけない。**

- B.非持続可能な森林経営、木材消費・貿易体制を肯定・維持しつつも、棚ぼたで吸収量のクレジットをもらえるようなことではいけない。**

先進国吸収源議論の 主な結論(その2)

12条(A/R CDM)について

非永続性について考慮した後、変更を加えるか否かを議論する。

HWP(伐採木材製品)の炭素計上について

以下の3つのオプションについて検討する。

計上しない。

3条3項、3条4項又は6条の対象となる森林からのHWPの計上を延期する。

ストックチェンジ方式、プロダクション方式、シンプルディケイ方式、アトモスフェリックフロー方式を含めたHWPの計上方式について検討する。

FoE Japanの視点

12条(A/R CDM)について

- A. CDMを使ってオフセットを試みるよりも森林減少・劣化防止に注力すべき。
- C. 対象地の環境・社会影響(先住民族、地域住民との土地所有権問題、環境変化)が起こる可能性が高い。

HWPについて

- B. 伐採木材に「価値を付ける」ことにより、木材利用を推進し、木造住宅の長寿命化のように「炭素固定期間」を長くするのは良い方向だが、特に天然林、天然二次林面積を減少させている非持続可能な森林経営、木材消費・貿易体制を肯定・維持する枠組みや、そうした地域の年間伐採量を増大させるインセンティブになる算式は望ましくない。

アクラ会議での 途上国の森林減少の議論のポイント

- 前々回のバンコク会合 (AWGLCA1) での決定に基づき、

「途上国でのREDD 関連の政策手法およびプラスのインセンティブならびに途上国での森林炭素貯留量の増加と森林の持続可能な管理に関するワークショップ」

を実施

途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減 (REDD)

アクラ会議を終えての REDD関連議論の経過状況

- REDDと、途上国での他の森林炭素関連の活動を、将来可能性のある合意に組み入れるかどうかはまだ不確実である。
- これまでの技術論・方法論的議論に加え、REDDの資金をどう確保するか、資金オプションについて、具体的な提案と共に焦点が当てられた。
- 森林保全を支持する締約国が増えてきた。

WSで提案されたREDDの 主な資金供出方法オプション

基金方式

資金源:

- ・国際航空輸送、海上輸送に対する課税、同分野にキャップを
かけて排出枠の競売入札の一部を提供(ツバル提案)
- ・伐採および木材産業への課税(サウジ提案)

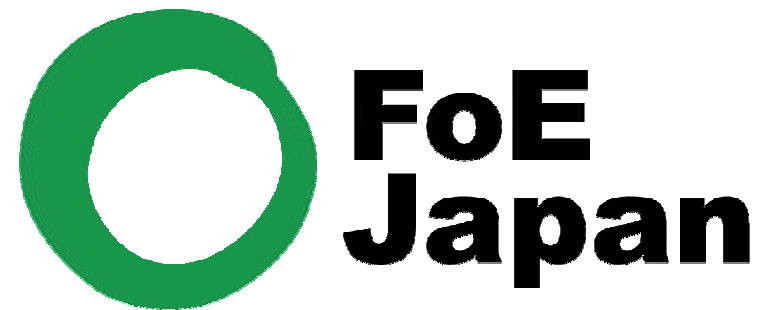
基金と市場のミックス方式

資金源:

- ・ODAと市場のミックス(熱帯雨林諸国連合)
- ・最大上限6億米ドル/年の基金と市場のミックス(ノルウェー)

FoE Japanの視点

- A. REDDプロジェクトが、先進国の化石燃料由来の温室効果ガス削減目標達成の努力を怠るツール(オフセット)にならないよう注意する必要がある。
- B. 非持続可能な森林経営、木材消費・貿易体制を肯定・維持する枠組みでは意味がない。
(REDDはReduceでありStopではない)
- C. 対象地の環境社会影響(先住民族、地域住民との土地所有権問題、環境変化)に配慮しなければならない。



ご清聴ありがとうございました